

監 査 報 告 第 7 号
平成21年3月16日

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告
〔 神 戸 ハ ー バ ー ラ ン ド 株 式 会 社 〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	たけしげ 栄 二
同	松 本 修

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成20年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監 査 の 対 象

神戸ハーバーランド株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成19年度執行の事務

2 監 査 の 期 間

平成20年8月25日～平成21年3月16日

3 監 査 の 方 法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団 体 の 概 要

(1) 設立の趣旨

会社は、「海につながる文化都心の創造」をめざす神戸ハーバーランド地区において、情報ネットワークの整備運営を行うとともに、地区管理の中核的役割を担うことを目的とし、株式会社神戸ハーバーランド情報センターとして昭和63年4月に設立された。（平成20年7月1日に名称変更）

(2) 神戸市との関係

会社の資本金は平成19年度末現在16億5千万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は5億3千万円（出資率32.1%）を出資している。なお、本市以外の主な出資者は、株式会社竹中工務店、合同会社神戸HLホールディング、日本生命保険相互会社、日本電気株式会社である。平成19年度末における職員数は10人であり、そのうち本市派遣職員は2人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区東川崎町1丁目3番3号である。

主な事業は、第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成19年度	平成18年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
賃 貸 事 業 貸 事 務 所 ・ 店 舗 貸 会 議 室 地 区 管 理 事 業 イ ベ ン ト 開 催 ス ペ ー ス シ ア タ ー 運 営 情 報 サ ー ビ ス 事 業 あ じ さ い ネ ッ ト 管 理 運 営	入 居 率	87.4%	100.0%	△12.6%	△ 12.6
	利 用 件 数	502件	258件	244件	94.6
	日 数	159日	150日	9日	6.0
	利 用 件 数	49件	55件	△6件	△ 10.9
	会員登録者数	17,114人	17,484人	△370人	△ 2.1
	アクセス件数	681,004件	715,356件	△34,352件	△ 4.8

(注1) 貸事務所・店舗の入居率は、(入居床×入居月数) / (全床×12月) で算出している。

(注2) あじさいネット管理運営は、本市からの受託事業である。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

会社の経営状況は、第2表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第 2 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円)

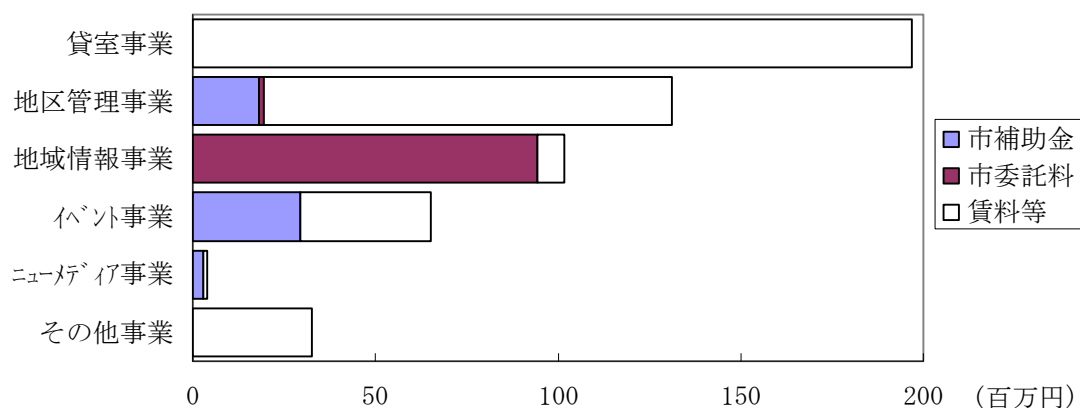
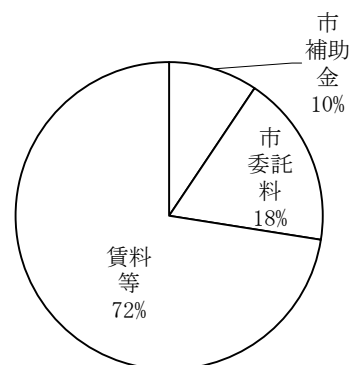
科 目		平 成 19 年 度		平 成 18 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	531,227	99.5	601,769	99.8	△ 70,542	△ 11.7
	上 高	531,227	99.5	601,769	99.8	△ 70,542	△ 11.7
	営 業 外 収 益	2,466	0.5	1,436	0.2	1,030	71.7
	受 取 利 息	6	0.0	151	0.0	△ 145	△ 96.0
	有 価 証 券 利 息	2,399	0.4	1,283	0.2	1,116	87.0
	そ の 他	61	0.0	2	0.0	59	ほぼ皆増
	当 期 収 益 合 計 (A)	533,693	100.0	603,205	100.0	△ 69,512	△ 11.5
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	506,261	97.7	553,253	97.4	△ 46,992	△ 8.5
	上 原 価	352,183	68.0	379,602	66.8	△ 27,419	△ 7.2
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 用	154,078	29.7	173,651	30.6	△ 19,573	△ 11.3
	営 業 外 費 用	11,827	2.3	15,026	2.6	△ 3,199	△ 21.3
	支 払 利 息	11,827	2.3	15,026	2.6	△ 3,199	△ 21.3
	当 期 費 用 合 計 (B)	518,088	100.0	568,279	100.0	△ 50,191	△ 8.8
経 常	利 益 (C=A-B)	15,606	—	34,926	—	△ 19,320	△ 55.3
	特 別 損 失 (D)	154	—	2,175	—	△ 2,021	△ 92.9
	固 定 資 産 売 却 損	140	—	345	—	△ 205	△ 59.4
	固 定 資 産 除 却 損	14	—	330	—	△ 316	△ 95.8
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	—	1,500	—	△ 1,500	皆減
	税 引 前 当 期 純 損 益 (E=C-D)	15,452	—	32,751	—	△ 17,299	△ 52.8
	法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (F)	5,722	—	15,875	—	△ 10,153	△ 64.0
	法 人 税 等 調 整 額 (G)	△ 3,628	—	4,606	—	△ 8,234	—
	当 期 純 損 益 (H=E-F-G)	13,358	—	12,271	—	1,087	—
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (I)	124,123	—	111,852	—	12,271	—
	繰 越 利 益 剰 余 金 (J=I+H)	137,481	—	124,123	—	13,358	—
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	104.9	—	108.8	—	△ 3.9	—
	経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	103.0	—	106.1	—	△ 3.1	—

事業別の売上高の割合は第1図、営業損益の状況は第2図のとおりである。

第1図 事業別売上高の割合

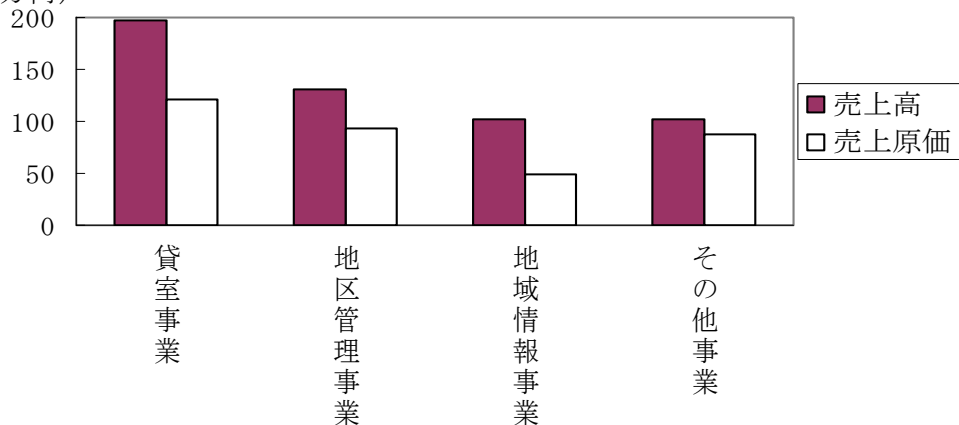
(単位 金額：千円)

	合計	(内 訳)		
		市補助金	市委託料	賃料等
貸室事業	196,833	—	—	196,833
地区管理事業	131,107	18,262	1,269	111,576
地域情報事業	101,639	—	94,283	7,356
イベント事業	65,195	29,524	—	35,671
ニューメディア事業	3,922	2,857	—	1,065
その他事業	32,531	—	—	32,531
売上高	531,227	50,643	95,552	385,032



第2図 事業別営業損益の状況

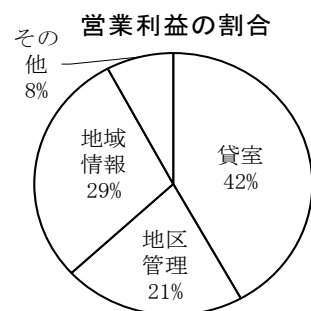
(百万円)



(単位 金額：百万円)

	売上高	売上原価	営業損益
貸室事業	197	121	76
地区管理事業	131	93	38
地域情報事業	102	49	53
その他事業	102	88	14

(注) その他事業には、イベント事業及びニューメディア事業を含む。



イ 財政状態

会社の財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	2,268,974	100.0	2,407,428	100.0	△ 138,454	△ 5.8
I 流 動 資 産	327,687	14.4	481,210	20.0	△ 153,523	△ 31.9
1 現 金 及 び 預 金	106,423	4.7	105,168	4.4	1,255	1.2
2 売 掛 金	43,816	1.9	38,260	1.6	5,556	14.5
3 有 価 証 券	168,542	7.4	334,636	13.9	△ 166,094	△ 49.6
4 未 収 収 益	194	0.0	314	0.0	△ 120	△ 38.2
5 未 収 入 金	—	—	16	0.0	△ 16	皆減
6 未 収 還 付 法 人 税 等	2,364	0.1	—	—	2,364	皆増
7 前 払 費 用	3,004	0.1	2,875	0.1	129	4.5
8 仮 払 金	9	0.0	1	0.0	8	800.0
9 繰 延 税 金 資 産	3,628	0.2	—	—	3,628	皆増
10 貸 倒 引 当 金	△ 293	—	△ 61	—	△ 232	—
II 固 定 資 産	1,941,287	85.6	1,926,218	80.0	15,069	0.8
1 有 形 固 定 資 産	1,777,122	78.3	1,832,735	76.1	△ 55,613	△ 3.0
(1) 建 物	986,620	43.5	1,036,682	43.1	△ 50,062	△ 4.8
(2) 構 築 物	49,002	2.2	51,438	2.1	△ 2,436	△ 4.7
(3) 機 械 装 置	2,688	0.1	3,166	0.1	△ 478	△ 15.1
(4) 器 具 備 品	8,564	0.4	11,201	0.5	△ 2,637	△ 23.5
(5) 土 地	730,248	32.2	730,248	30.3	0	0.0
2 無 形 固 定 資 産	1,349	0.1	1,759	0.1	△ 410	△ 23.3
(1) 電 話 加 入 権	720	0.0	864	0.0	△ 144	△ 16.7
(2) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	—	—	20	0.0	△ 20	皆減
(3) 水 道 施 設 利 用 権	—	—	31	0.0	△ 31	皆減
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	629	0.0	844	0.0	△ 215	△ 25.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産	162,816	7.2	91,724	3.8	71,092	77.5
(1) 投 資 有 価 証 券	161,816	7.1	90,724	3.8	71,092	78.4
(2) 保 証 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
負 債 及 び 純 資 産	2,268,974	100.0	2,407,428	100.0	△ 138,454	△ 5.8
負 債	481,493	21.2	633,305	26.3	△ 151,812	△ 24.0
I 流 動 負 債	136,559	6.0	228,290	9.5	△ 91,731	△ 40.2
1 買 掛 金	15,703	0.7	35,527	1.5	△ 19,824	△ 55.8
2 1年以内返済長期借入金	51,400	2.3	51,400	2.1	0	0.0
3 未 払 金	4,772	0.2	7,670	0.3	△ 2,898	△ 37.8
4 未 払 法 人 税 等	1,817	0.1	14,635	0.6	△ 12,818	△ 87.6
5 未 払 法 人 税 等	601	0.0	703	0.0	△ 102	△ 14.5
6 未 払 消 費 税 等	2,468	0.1	2,373	0.1	95	4.0
7 預 り 金	—	—	197	0.0	△ 197	皆減
8 前 受 金	19,154	0.8	16,888	0.7	2,266	13.4
9 預 り 保 証 金	36,232	1.6	36,232	1.5	0	0.0
10 賞 与 引 当 金	4,413	0.2	4,745	0.2	△ 332	△ 7.0
11 預 り 敷 金	—	—	57,920	2.4	△ 57,920	皆減
II 固 定 負 債	344,934	15.2	405,016	16.8	△ 60,082	△ 14.8
1 長 期 借 入 金	105,300	4.6	156,700	6.5	△ 51,400	△ 32.8
2 預 り 保 証 金	108,696	4.8	144,928	6.0	△ 36,232	△ 25.0
3 預 り 敷 金	122,127	5.4	95,675	4.0	26,452	27.6
4 退 職 給 付 引 当 金	8,811	0.4	7,712	0.3	1,099	14.3
純 資 産	1,787,481	78.8	1,774,123	73.7	13,358	0.8
I 株 主 資 本	1,787,481	78.8	1,774,123	73.7	13,358	0.8
1 資 本 金	1,650,000	72.7	1,650,000	68.5	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	137,481	6.1	124,123	5.2	13,358	10.8
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	137,481	6.1	124,123	5.2	13,358	10.8
① 繰 越 利 益 剰 余 金	137,481	6.1	124,123	5.2	13,358	10.8
(うち当期純利益)	(13,358)	—	(12,271)	—	(1,087)	—

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について

当期収益合計 5 億 3,369 万円に対し、当期費用合計 5 億 1,808 万円で、経常利益が 1,560 万円となっている。前期に比べると費用は 5,019 万円 (8.8%) 減少したが、収益がこれを上回る 6,951 万円 (11.5%) 減少したため、経常利益は 1,932 万円 (55.3%) 減少している。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は 1,335 万円となっている。

経営面では、高い水準で安定していたハーバーランドセンタービル（以下「センタービル」という。）の入居率が平成 19 年度に若干落ち込んだことと神戸情報文化ビルの賃貸借事業の終了に伴い売上高が減少したが、神戸情報文化ビルの事業の廃止により売上原価、また、派遣職員の減等により販売費及び一般管理費が減少した結果、安定した経常黒字を持続している。なお、センタービルの企業誘致に取り組んだ結果、平成 19 年度末現在の入居率は 100%に回復している。

(2) 財務に関する事項について

当期の資産は 22 億 6,897 万円で、有価証券の満期償還により流動資産、減価償却による固定資産の減少等により前期末に比べ 1 億 3,845 万円減少している。負債は 4 億 8,149 万円で、敷金の返還及び長期借入金の償還等により、前期末に比べ 1 億 5,181 万円減少している。純資産は 17 億 8,748 万円となっている。

(3) 指摘事項

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 会計処理に関する事項

平成 19 年度神戸ハーバーランド街づくり補助金について、交付された補助金に余剰が生じたものを年度を越えて返還している事例が見受けられた。

神戸ハーバーランド運営助成要綱第 8 条に基づき、適正な事業報告書を提出し、処理すべきである。

② 契約に関する事項

会社は、A社に市有財産である煉瓦倉庫の建物（敷地を含む）及び広場を賃貸しているが、会社が本市より賃借しているのは、煉瓦倉庫の建物（敷地を含む）だけであり、会社がA社に賃貸している広場部分の面積も実態にあっていない事例が見受けられた。

会社が権原のない土地（広場）を貸し付けることはできないため、A社との契約面積を含め適正な貸付になるように是正されたい。

(4) 意見

会社は、地区内自治組織である「ハーバーランド運営協議会」の事務局を務め、現時点では、地区構成員の利害関係の調整等の一定の役割を果たしており、会社が同協議会の事務局を務める意義はあるとしても、ハーバーランドの街づくりの主要なコンセプトのひとつが民間主導であることから、外郭団体経営評価委員の提言を踏まえ、将来的にはその運営を会社以外の民間に委ねるべきと思われる。

(5) まとめ

会社は、ハーバーランド地区内の事業者と協力して、街全体の活性化に貢献することを基本理念として事業を展開しており、当期も、ハーバーランドの街づくりや来街促進事業を実施することにより、地区の活性化に努めている。

しかし、今後、センタービルの修繕及びスペースシアターの設備更新の必要性があることや、経済情勢など厳しい経営環境が続くことが予想されることから、会社は平成 18 年 12 月に中期経営計画を策定した。当期はこの計画の収支目標を達成しているが、今後もより一層の効率的・効果的な事業運営に努めることによりこの目標を確実に達成するとともに、経営基盤の強化を図られるよう希望する。

(参考) 中期経営計画の目標及び実績

(単位 金額：百万円)

	平成 19 年度		平成 20 年度	平成 21 年度
	目 標	実 績	目 標	目 標
営業収入	485	531	484	480
営業収益	12	25	17	19
経常収益	1	16	9	15
当期利益	0	13	5	9

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が 1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。